

第 29 期 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,341,326	流 動 負 債	1,861,653
現金及び預金	246,266	買掛金	802,947
売掛金	903,592	短期借入金	600,000
商品	319,077	一年以内返済予定長期借入金	147,392
食材	822,103	リース債務	9,963
仕掛品	461	割賦未払金	31,689
貯蔵品	2,393	未払金	89,171
前払費用	3,314	未払費用	111,583
未収入金	4,220	未払法人税等	37,377
未収消費税等	24,349	預り金	19,292
立替金	10,856	前受収益	3,537
前渡金	4,690	賞与引当金	8,700
固 定 資 産	1,644,002	固 定 負 債	1,355,915
有 形 固 定 資 産	1,498,402	長期借入金	1,025,220
建物	461,356	リース債務	81,730
構築物	30	長期割賦未払金	230,609
機械及び装置	92,240	退職給付引当金	16,855
車両運搬具	14,629	長期預り保証金	1,500
工具、器具及び備品	2,949	負 債 合 計	3,217,569
土地	844,685	純 資 産 の 部	
リース資産	82,511	株 主 資 本	767,760
無 形 固 定 資 産	2,822	資本金	100,000
電話加入権	1,161	資本剰余金	332,000
ソフトウェア	1,661	その他資本剰余金	332,000
投資その他の資産	142,777	利 益 剰 余 金	335,760
関係会社株式	126,109	その他利益剰余金	335,760
長期前払費用	8,395	利益準備金	20,400
敷金	1,500	繰越利益剰余金	315,360
出資	1,020	(当期純利益)	(19,705)
繰延税金資産	5,751	純 資 産 合 計	767,760
資 産 合 計	3,985,329	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,985,329

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①商品・食材・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - ②貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）・定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）・定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ②退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税抜方式によっております。